

景気ウォッチャー調査・近畿地域結果(令和8年2月)

～気温要因による季節商材の好調などで、現状判断は続伸～

- 景気ウォッチャー調査・2月調査の近畿地域の結果は、現状判断が49.1と前月比で2か月連続の上昇(+0.4ポイント)となったが、好不調の判断の目安となる50は14か月連続で下回った。一方、先行き判断は48.9と2か月ぶりの低下(-1.6ポイント)となった。
- 足元の景気については、2月の気温の推移が全体としてプラスに働く形となった。まず月前半は平年を下回ったことで冬物商材の販売増につながったほか、逆に月後半は平年以上の気温となったことで春物の販売が増えるなど、衣料品を中心に需要の増加につながった。
- 一方、中国の渡航自粛によるインバウンド減少により、百貨店を中心に免税売上の悪化につながっている。中国以外の観光客の動きは増えているなど、減少を補う動きはみられるものの、一定の打撃につながっている。
- また、企業を取り巻くコストの上昇傾向が続く中、物価上昇による影響は依然として厳しい。特に食料品価格の上昇による影響は大きく、消費者の間で節約志向が強まっており、スーパーや家電などを中心に幅広い業界で購入量の減少などが指摘されている。
- 景気の先行きについては、衆議院選挙を経て政権の安定感が増したこともあり、各種経済対策への期待感が高まっている。さらに、消費税率の引下げに対する期待も大きい。なお、米国によるイラン攻撃は2/28で調査最終日であったため、その影響は今月調査の結果には十分に織り込まれていない。
- 一方、中国による渡航自粛が続く中、インバウンド市場への悪影響の継続への不安は依然として大きい。中国以外からの増加が見込まれるとはいえ、百貨店やホテルなどで売上への悪影響を懸念する声は多い。
- さらに、物価やコストの上昇に対する警戒感も依然として強い。消費者の節約志向が強まる中、価格転嫁は困難となっており、スーパーやレストランのほか、製造業などの企業関連でも厳しい声が聞かれる。
- こうした中であって、春の賃上げへの期待感も高いとはいえ、物価の伸びを下回るとの声も聞かれることから、今後の国内消費の見通しには楽観的な声が少ないのが現状である。

「気温要因」関連のコメント(現状判断)

家計動向関連	やや良くなっている	百貨店(広報担当)	・国内客の売上は、バレンタインデーなどの影響もあり、食料品を中心に好調となっている。気温も中旬以降は暖かい日が増え、春物衣料に動きがみられた。一方、春節もあり、免税売上は中国からのインバウンドの大幅な減少で苦戦が続いている。
		家電量販店(人事担当)	・ようやく平年並みに気温が下がったこともあり、暖房器具の売上が増えている。また、インフルエンザやウイルス性の風邪の流行もあり、加湿器や空気清浄機の売上も伸びている。
		一般レストラン(経営者)	・飲食店の売上は天候に左右されやすいが、今月は暖かい日も多く、来客数は比較的増えている。

家計動向関連	変わらない	百貨店（販促担当）	・今月は気候が安定しており、波の少ない動きとなっている。前月は厳しい寒さで防寒商材が好調に推移したが、その反動で今月はやや鈍化している。食料品に関しては鍋物商材が引き続き好調なほか、バレンタインデー関連ではチョコレート価格の高騰により、輸入ブランドが敬遠され、国産の期間限定品に需要が流れている。一方、春節商戦ではインバウンドが激減している。
		百貨店（売場マネージャー）	・インバウンドの消費は低迷しているが、国内消費はやや改善傾向にある。気温の上昇とともに衣料品の動きが活発化する気配もある。
		一般レストラン（企画）	・2月第2週の寒波による影響はあったが、それ以外の週はほぼ横ばいで推移している。
	やや悪くなっている	百貨店（商品担当）	・インバウンドに関しては、春節期間の中国からの渡航自粛による影響が大きかった。国内客に関しては、寒暖差が大きかったこともあり、防寒用品や春物商材が不安定な動きとなっている。
		百貨店（商品担当）	・2月はインバウンドが前年比で半減した。春節に伴う中国からの渡航減少による影響が大きい。日中関係の改善の糸口はみえず、当面は好転が難しい。一方、バレンタインデー商戦は好調であったほか、直近の気温の上昇で婦人服目当ての客も来店し、購買の増加につながっている。ただし、売上にはインバウンドの減少による影響が大きくなっている。
		美容室（店長）	・今月は非常に寒く、天候も悪かった影響で、来客数が大きく減少し、売上が悪化している。
企業動向関連	なっている	食料品製造業（営業担当）	・2月にしては例年よりも気温の高い日が続く、飲料の価格が上がる前であったため、売上が少し良くなっている。
	変わらない	電気機械器具製造業（宣伝担当）	・2月は寒い日が多かったこともあり、エアコンの店頭での荷動きは、前年を上回る推移となっている。

「訪日客」関連のコメント(現状判断)

家計動向関連	やや良くなっている	百貨店（広報担当）	・国内客の売上は、バレンタインデーなどの影響もあり、食料品を中心に好調となっている。気温も中旬以降は暖かい日が増え、春物衣料に動きがみられた。一方、春節もあり、免税売上は中国からのインバウンドの大幅な減少で苦戦が続いている。
		百貨店（外商担当）	・中国からのインバウンドの減少が影響し、インバウンド売上が前年の実績を下回っているが、国内富裕層の高額商品の需要が非常に旺盛で、高級ブランド品や時計がかなり売れている。結果として、トータルでは前年を上回る売上で推移している。
		百貨店（販売推進担当）	・特に中国からのインバウンドの減少で、インバウンドによる来店が20%ほど減っている。それに伴い、高級ブランドの売上も2桁以上の減少となっている。ただし、バレンタインデーの催事が過去最高の売上を更新するなど、国内客の動きは衣料品も含めて総じて堅調に推移しており、店舗全体の売上は前年並みを維持できている。
		観光型ホテル（経営者）	・今年は春節が2月であった影響もあり、今月は好調な推移となった。中国からのインバウンドは減ったものの、台湾や香港、韓国、その他の東アジア諸国からの客でにぎわった。3連休もあり、国内客の動きも順調となっている。
	変わらない	百貨店（販促担当）	・今月は気候が安定しており、波の少ない動きとなっている。前月は厳しい寒さで防寒商材が好調に推移したが、その反動で今月はやや鈍化している。食料品に関しては鍋物商材が引き続き好調なほか、バレンタインデー関連ではチョコレート価格の高騰により、輸入ブランドが敬遠され、国産の期間限定品に需要が流れている。一方、春節商戦ではインバウンドが激減している。
		百貨店（マネージャー）	・傾向的には変わらず、国内の中間層は節約志向が続いているが、バレンタインデー等のイベント消費は旺盛で、売上は微増ペースである。一方、富裕層は宝飾品や特選品などを資産として購入する動きがあり、外商を中心に好調を維持し、売上は2けた増となっている。インバウンドも春節の時期のずれに加え、空港関連の特需が続いていることで、こちらも2けた増と大きく増えるなど、全体的な構図に変化はない。
		百貨店（売場マネージャー）	・インバウンドの消費は低迷しているが、国内消費はやや改善傾向にある。気温の上昇とともに衣料品の動きが活発化する気配もある。
		コンビニ（経営者）	・大阪・関西万博も閉幕し、中国人を中心にインバウンドも減るなど、来客数は減少傾向にある。ただし、単価が上がっており、売上は減少していない。
		コンビニ（店員）	・来客数は変わらず安定している。海外からの客も昼夜問わず、多く来店している状況に変化はない。
	やや悪くなっている	一般小売店 [鮮魚]（営業担当）	・卸売先の飲食店の状況が悪いほか、小売関連でも中国からのインバウンドの減少による影響が少し出ている。
		一般小売店 [化粧品]（経営者）	・2月に入り、中国からのインバウンドが大きく減少したことで、インバウンド消費全体が大きく低迷し、都心店舗は前年比で80%台の売上となった。観光資源が少なく、インバウンドの影響が少ない店舗はほぼ前年並みという状況である。国内消費は1月中旬からは回復に向かっているものの、インバウンド関連は依然として不透明であり、この回復が大きな鍵となりそうである。

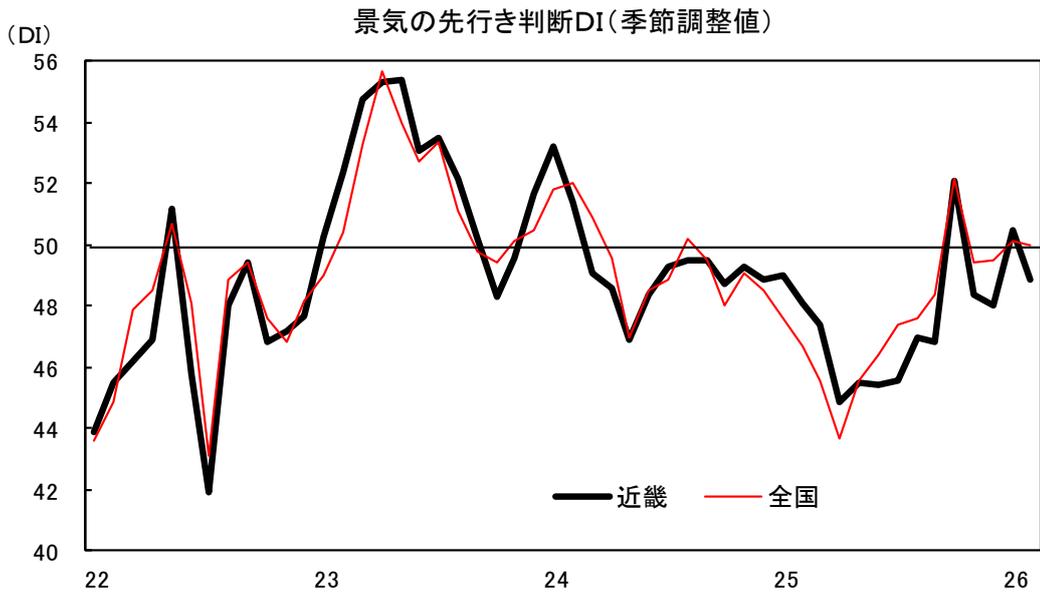
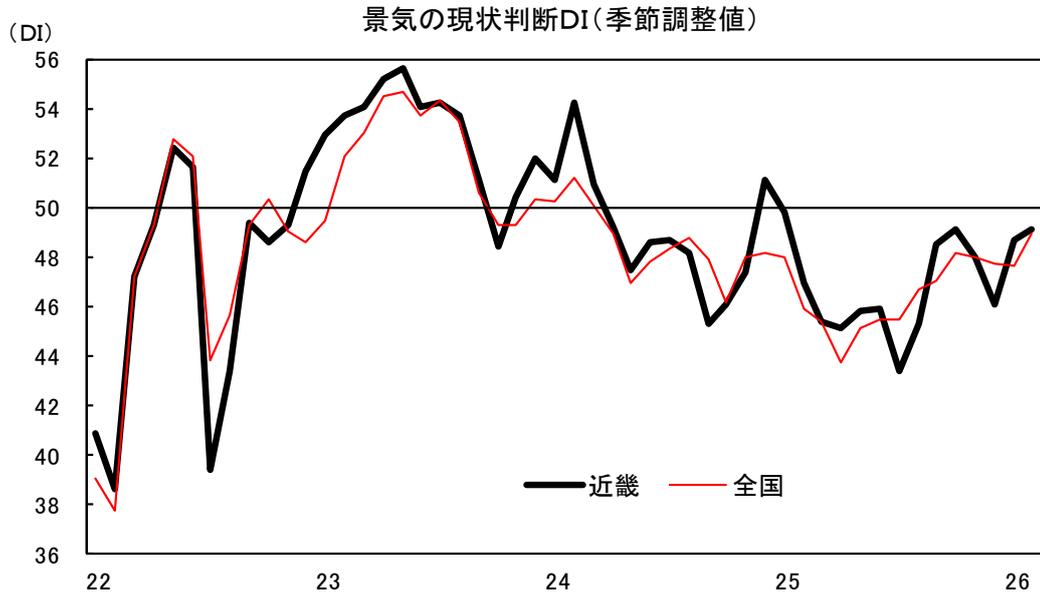
家計動向関連	やや悪くなっている	百貨店（商品担当）	・インバウンドに関しては、春節期間の中国からの渡航自粛による影響が大きかった。国内客に関しては、寒暖差が大きかったこともあり、防寒用品や春物商材が不安定な動きとなっている。
		百貨店（商品担当）	・2月はインバウンドが前年比で半減した。春節に伴う中国からの渡航減少による影響が大きい。日中関係の改善の糸口はみえず、当面は好転が難しい。一方、バレンタインデー商戦は好調であったほか、直近の気温の上昇で婦人服目当ての客も来店し、購買の増加につながっている。ただし、売上にはインバウンドの減少による影響が大きくなっている。
		コンビニ（経営者）	・全体的に来客数は減少している。原因としてインバウンドの減少が影響したかどうかは、現在調査中である。
		都市型ホテル（客室担当）	・インバウンドの減少により、販売価格を下げても販売せざるを得ない状況となっている。経費の上昇による費用の増加分を販売価格に転嫁できない状況も重なり、売上は減少傾向にある。
		観光名所（企画担当）	・大阪・関西万博の閉幕による国内客の減少と、中国からのインバウンドの減少が始まっている。
悪くなっている	百貨店（宣伝担当）	・春節の前から中国からのインバウンドが大きく減少し、化粧品の免税売上が半減している。国内客についても来客数、売上共に、前年比ではマイナス基調となっている。	
	百貨店（管理担当）	・特に中国からのインバウンドの大幅な減少が影響しており、特選有名ブランドの売上の落ち込みが目立つ。	
	その他飲食〔洋菓子〕（管理担当）	・客の動線が変わったことによる外的な要因に加え、インバウンドの減少が顕著に見受けられる。	
企業	なやや悪くなっている	その他サービス業〔店舗開発〕（従業員）	・大阪・関西万博の余韻が残っていた、3か月前との比較であるため、どうしても現在の景気は下向きとなるが、前年の実績は上回っている。特に、中国からのインバウンドが激減している反面、駅ナカでは日本人の観光客による利用が増加している。
雇用	変わらない	その他雇用の動向を把握できる者	・中国の渡航自粛によってインバウンドが減少し、小売店や飲食店からは売上減少の声も出ているが、全体的な影響は限定的である。

「政府の経済対策」関連のコメント(先行き判断)

家計動向関連	やや良くなる	観光型旅館（経営者）	・政権の安定感や先行きの明るさから、旅行需要も良くなりつつある。
		一般小売店〔手ぬぐい〕（経営者）	・新政権による積極な財政政策に期待している。
		百貨店（売場主任）	・当グループでもインバウンド需要が後退しているものの、政権の安定による好景気への期待が株価の上昇につながり、都心店では富裕層による高額品の購入が、インバウンド需要の減少分をカバーしている。今後はこの傾向が郊外にも波及することが期待される。
		百貨店（販売推進担当）	・現内閣が安定化し、2026年度予算を策定して積極的な財政出動が実現すれば、内需の拡大で景気が上向くことが期待できる。
		スーパー（社員）	・先日の衆議院選挙の結果から、今後は更に消費を喚起するような政策への取組が出てくる。当面は、この期待感が家計の支出を支えることが予想される。
		スーパー（企画）	・食料品の物価上昇がやや落ち着きつつあるほか、政府の物価対策もあり、今後は食料品への支出も増えていく。
		衣料品専門店（店長）	・衆議院選挙での政権与党の勝利を受け、消費対策が明確に打ち出されたことで、客との会話でも期待感が強まっている。
		都市型ホテル（管理担当）	・高い支持を得た現政権の動きが期待される。
	変わらない	その他レジャー〔スポーツ施設〕（業務担当）	・スポーツ施設の運営管理事業では、ミラノ・コルティナオリンピックや、3月からのWBC（ワールド・ベースボール・クラシック）の開催など、2026年はかつてないほどスポーツの祭典が繰り上げられるため、スポーツを楽しむ気運が高まると予想している。ただし、経費などの高騰が、政府の対策でどこまで抑えられるかに左右されそうである。
		一般小売店〔野菜〕（店長）	・現時点では変化につながる要素が何もない。今後は現政権がどのような手を打ってくるのか、年金なども含め、低所得者対策の内容が問われる。その推移次第で状況が変わってくる。
		一般レストラン（経営者）	・大企業では賃金のベースアップが可能でも、中小企業でも当たり前にならなければ、物価が上昇するなかで、買い控えの傾向は改善しない。消費税減税を行うか否よりも、地方向けの商品券などで、割安感を得ながら安心してお金が使えるような政策を実行した方が、経済が動き、景気も良くなると予想される。

家計動向関連	変わらない	その他飲食 [ファーストフード] (店員)	・現政権に交代し、経済が少し回りつつある。消費税減税に向けた動きもあり、景気が良くなっていく期待はあるが、インバウンドの減少もあるため、全体的には変わらない。
		その他飲食 [自動販売機 (飲料)] (管理担当)	・政権も交代し、何となく良い雰囲気になっているが、生活は全く変わらない。
		テーマパーク (職員)	・政権与党の議席数が大幅に増えたため、政策が実現できなかった際の影響が逆に大きくなった。優先順位としては、責任ある積極財政の実施になると予想される。
	やや悪くなる	スーパー (開発担当)	・毎月、物価の上昇が続いている。賃金が上がらず、物価だけが上がる状況では、景気が良くなる可能性はない。政府の景気対策もまだ実施されていない。
		都市型ホテル (客室担当)	・先行きの見通しは立たず、現政権の動き次第となる。
		通信会社 (経営者)	・政府による円安対応がみられない。
企業動向関連	やや良くなる	輸送業 (サービス担当)	・政権の安定が株価の上昇につながり、雰囲気が良くなってきている。
		その他非製造業 [衣服卸] (経営者)	・春先に大企業による大幅な賃上げが進めば、消費の雰囲気は大きく変わる。また、政府による早期の予算執行で減税などが実現すれば、先行きの見通しは明るくなる。
	変わらない	金属製品製造業 (経営者)	・来年度の国の政策に期待している。
		通信業 (管理担当)	・現政権に期待するしかない。
雇用関連	やや良くなる	人材派遣会社 (営業担当)	・新たに発足した安定政権の下で、積極的な財政政策が実施され、物価の上昇や社会保険料負担の増加など、国民の将来不安が徐々に解消されることで、消費意欲の向上が期待できる。
	変わらない	新聞社 [求人広告] (営業担当)	・新内閣が発足し、これから様々な政策が議論されるが、短期的に大きな変化はない。

(DIの推移)



(近畿地域のDI)

		25年												26年												
		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
現状判断	近畿	54.2	50.9	49.2	47.5	48.6	48.7	48.2	45.3	46.1	47.4	51.1	49.8	46.9	45.4	45.1	45.8	45.9	43.4	45.3	48.5	49.1	48.0	46.1	48.7	49.1
	(全国)	51.2	50.1	48.9	46.9	47.8	48.3	48.8	47.9	46.2	48.0	48.2	48.0	45.9	45.4	43.7	45.1	45.5	45.5	46.7	47.0	48.2	48.0	47.7	47.6	48.9
先行き判断	近畿	51.4	49.1	48.6	46.9	48.4	49.3	49.5	49.5	48.7	49.3	48.9	49.0	48.1	47.4	44.9	45.5	45.4	45.6	47.0	46.8	52.1	48.4	48.0	50.5	48.9
	(全国)	52.0	50.9	49.6	47.0	48.5	48.9	50.2	49.5	48.0	49.1	48.5	47.6	46.7	45.6	43.7	45.6	46.4	47.4	47.6	48.4	52.2	49.4	49.5	50.1	50.0

※季節調整値